



CSR REPORT 2018

NOK株式会社 CSRレポート



NOK



Europe

NOKグループ
拠点一覧



Asia



North
America

CONTENTS 目次

企業行動憲章	2
トップメッセージ	3
CSRの考え方と推進体制	5

経営・事業報告

経営基盤	6
NOKグループの事業	8
暮らしを支えるNOKグループ	9
NOKグループの技術	10

環境報告

環境マネジメント	11
事業活動における投入資源と排出物	13
実績と目標	14
地球温暖化対策	15
環境負荷物質の管理と低減	17
循環型社会への取り組み	18
すべての事業活動で環境を配慮	19
NOKグループ各地からの報告	21
調達方針	22

社会性報告

お客様第一主義	23
地域・社会との関わり	25
株主・投資家、外部団体とのコミュニケーション	27
従業員との関わり	28
第三者意見	30

ISO26000における、社会的責任の「7つの中核主題」との対応を示します。
 組織統治 人権 労働慣行 環境 公正な事業慣行
 消費者課題 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展



- NOK株式会社の拠点
- 日本メトロン株式会社の拠点
- シンジーテック株式会社の拠点
- NOKクリューパー株式会社の拠点
- ユニマテック株式会社の拠点

CSRレポート編集方針

本レポートは、「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引」を参考に作成しました。

- 報告対象期間
2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の実績が中心ですが、2018年度の取り組みを一部含んでいます。
- 報告対象組織
NOK株式会社の全体と国内外グループ会社の取り組みについて報告いたします。
- 発行：2018年7月
- 英文版発行予定：2018年8月



企業行動憲章

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。

その実現のために、以下の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任をはたしていきます。

経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

企業行動原則

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. 社会的に有用な商品の提供 | 私たちは、社会に有用で安全な商品を開発・提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得します。 |
| 2. 公正・適正な取引 | 私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。 |
| 3. 適正な情報の開示と管理 | 私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示します。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。 |
| 4. 反社会的勢力との関係遮断 | 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。 |
| 5. 環境保全の取り組み | 私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。 |
| 6. 社会貢献活動の実践 | 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を実践します。 |
| 7. 国際社会との調和 | 私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。 |
| 8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保 | 私たちは、社員の多様性・人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全で働きやすい職場環境を実現します。 |
| 9. 役員の実任 | 役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、NOKグループ全体に周知徹底するとともに、取引先にも同様の取り組みを働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。 |
| 10. 問題発生時の対応 | 本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。 |



持続性ある企業体質を構築し すべてのステークホルダーに 利益と誇りをもたらす 経営を推進します

NOK株式会社 代表取締役社長

土居 清志

3カ年計画「持続性ある企業体質の構築」

今日、世界の政治・経済の状況は混迷の度合いを増してきています。知識や技術の発展と経済のグローバル化が人々に恩恵をもたらす一方で、貧困や教育機会の不平等、宗教対立や移民問題は拡大し、多くの地域で紛争の絶えない状況となっています。このようなリスク、不安を認識しつつ、NOKグループは、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことの具現化に努めてまいります。

NOKグループでは、2017年度から3カ年計画(中期経営計画)に取り組んでいます。基本方針は「持続性ある企業体質の構築」です。「すべてのステークホルダーに利益と誇りをもたらす」ことを企業目的としているNOKにとって、安定して事業を継続させることは、最重要課題の一つです。自動車産業における電動化やADAS(先進運転支援システム)の潮流、またAI(人工知能)に関する技術の発展などの新たなトレンドも踏まえながら、既存商品の拡販と新商品の開発・拡販を行い、顧客構成の最適化に取り組みます。

また不具合品の発生・流出防止には万全を期して、品質のさらなる向上・安定に取り組むとともに、東日本大震災・熊本地震の経験に基づきBCM(事業継続マネジメント)体制の再構築も行います。

さらにもう一つの重要課題として掲げているのが、「人間尊重経営の実践」です。「人間尊重」は、NOKグループの経営理念でもあります。従業員一人ひとりが、仕事を通じて自分の成長を実感できること、そして自分の働きが意味のあるものであり、組織・会社の業績向上に直接的・間接的に結び付いていると感じられる環境づくりを目指しています。そのために組織・人事制度施策のあり方、教育のあり方などの点検・改善を行います。

環境経営の継続

NOKグループでは、自動車、機械、電子機器などに使用される製品の開発・生産・販売を行っており、これらに関わるエネルギーを消費する企業として環境保全に対する活動を積極的に推進しています。特に近年、部品メーカーとしてお客様に選ばれ続けるためには「安全」「環境」「品質」は必須事項であり、持続性のある事業活動の大前提となっています。環境問題に対する行政府や消費者の厳しい目、お客様からの要求といった外部要求にも対応するため、環境問題への対応を極めて重要な経営課題の一つと位置付けて、環境経営を推進します。環境負荷物質の削減、廃棄物の削減、環境負荷の少ない製品の開発を、グローバルでさらに進めることで、環境循環型社会への持続的な貢献を

していきたいと考えます。

COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で採択され、昨年末に発効されたパリ協定において、日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2013年対比で26%削減するという目標を設定しました。これを受けてNOKが所属する一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)では、2020年度および2030年度目標を設定した環境自主行動計画を策定しました。これらの目標を考慮に入れ、NOKグループでは環境に関する中長期計画を策定しました。

2017年度からの3カ年の環境保全管理方針は「次世代環境への挑戦」です。実効性のあるBCM対応を行う「環境問題の未然防止」、パリ協定合意事項の確実な履行のための「次世代を見据えた環境負荷低減」、環境品質要求への対応となる「外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化」を三本柱として掲げ、近年注目される水環境インパクトや生物多様性保全の対応にも結び付けてまいります。

さらに、環境経営を強力に推進するため、2017年度より中長期のNOK環境ビジョンを明確に打ち出す検討を開始しました。NOKグループの環境への取り組みを、ステークホルダーの皆様とより一層共有できるよう推進してまいります。

ステークホルダーの皆様に、 誇りをもってもらえる企業であるために

事業活動を継続するためには、「良き企業市民」として地域社会とのコミュニケーションを行うことが大切だと考えています。これまでにも、事業場周辺での地域貢献活動や、次世代教育に関わるイベントへの協賛など、種々の社会貢献活動を行ってきました。また「人間尊重経営」の実現のため、風通しの良い組織を整え、従業員がやりがいを感じて働くことのできる職場づくりにも取り組んでいます。NOKグループは、ステークホルダーの皆様に経済的な利益をもたらすだけでなく、誇りをもってもらえるような企業でありたいと考えています。

CSRレポートの発行

NOKでは2004年に初めて『環境報告書』を発行し、2006年からは『環境・社会報告書』を発行してきました。昨年からは、従来の環境報告に加え、経営・事業報告、社会報告もより充実させた『CSRレポート』に形を変えてお届けします。本レポートは皆様とのコミュニケーションの向上を図る、重要な手段の一つと考えています。忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

NOKグループ 3カ年計画

—— スローガン(基本方針) ——

「持続性ある企業体質の構築」

期間 2017年4月1日から2020年3月31日(2017年度~2019年度)

方針

1. バランスのとれた顧客構成の構築
— 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
2. ダントツ品質の定着
3. 実効性あるBCMの構築
4. 人間尊重経営の実践
— 活気に溢れた人づくり、職場づくり

CSRの考え方と推進体制

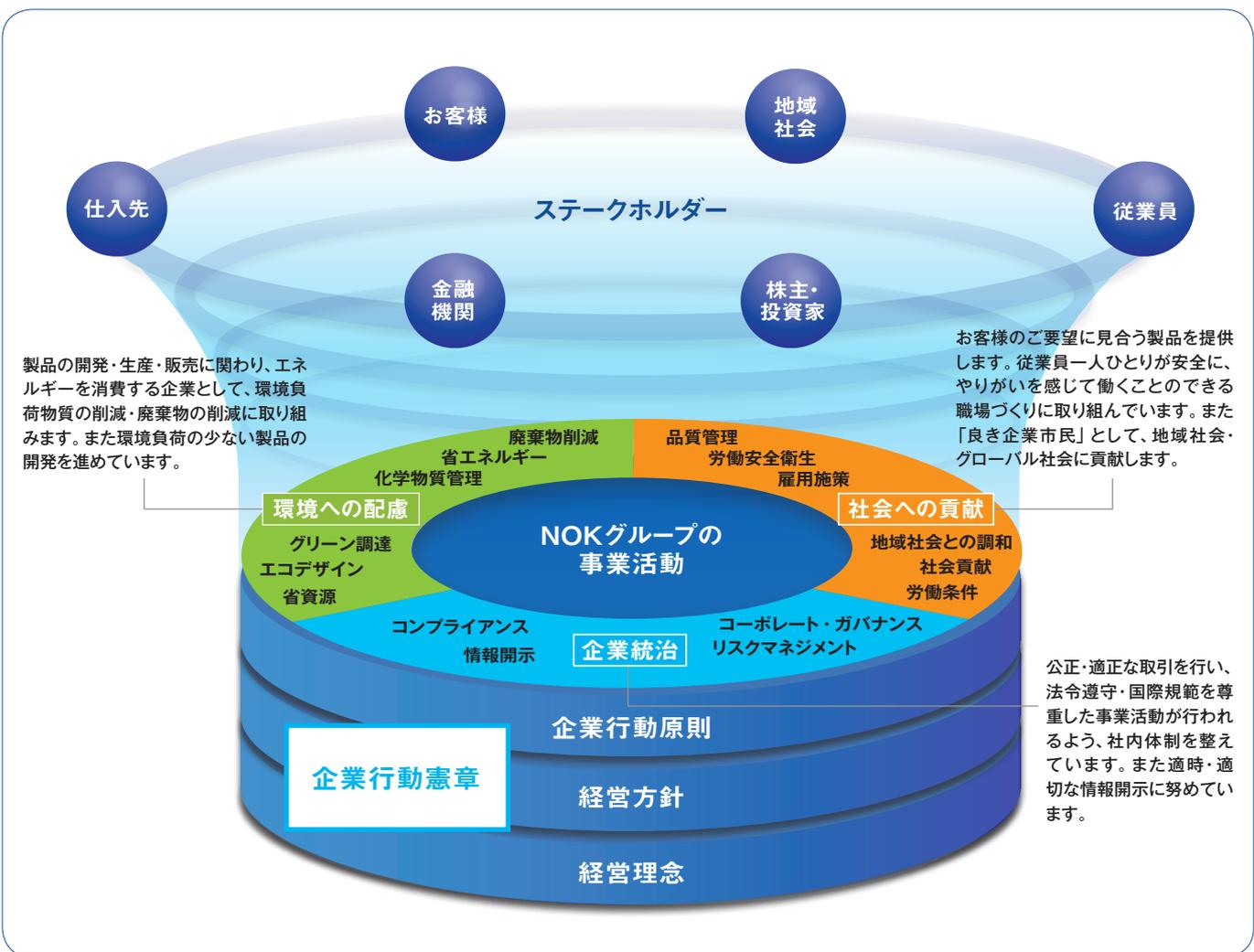
CSRの考え方

NOKグループは「経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営」を推進することを、企業行動憲章で定めています。

すべての事業活動は企業行動憲章（経営理念・経営方針・企業行動原則）を土台として行っています。そして環境、社会、企業

統治の各方面において、企業の社会的責任(CSR)を果たすことは、事業活動の継続と一体のものであると考えています。

また幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定するためにも、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であると考えます。NOKグループは、利益だけでなく「誇り」をもたらすことのできる企業を目指しています。



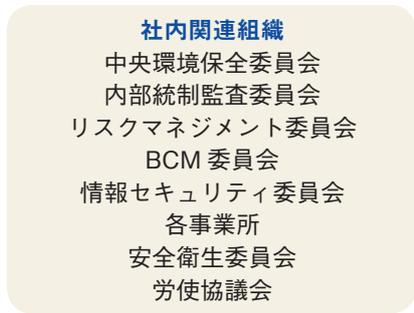
CSR推進体制

「会社全体のCSR意識の向上と、より効果的なCSR活動の推進を図る」ことを目的として、2016年10月にCSR委員会を設置しました。

委員長: 業務本部長

委員: 環境管理部、グループ経営企画部、広報部、調達管理部、事業管理部、人事部、安全健康推進部、法務部、総務部、IT本部、技術統括部、営業管理部

CSR委員会は社内の関連委員会・各事業所から報告を受け、全社のCSR活動の取りまとめを行います。またCSRレポートの発行など、対外的な情報発信を行います。





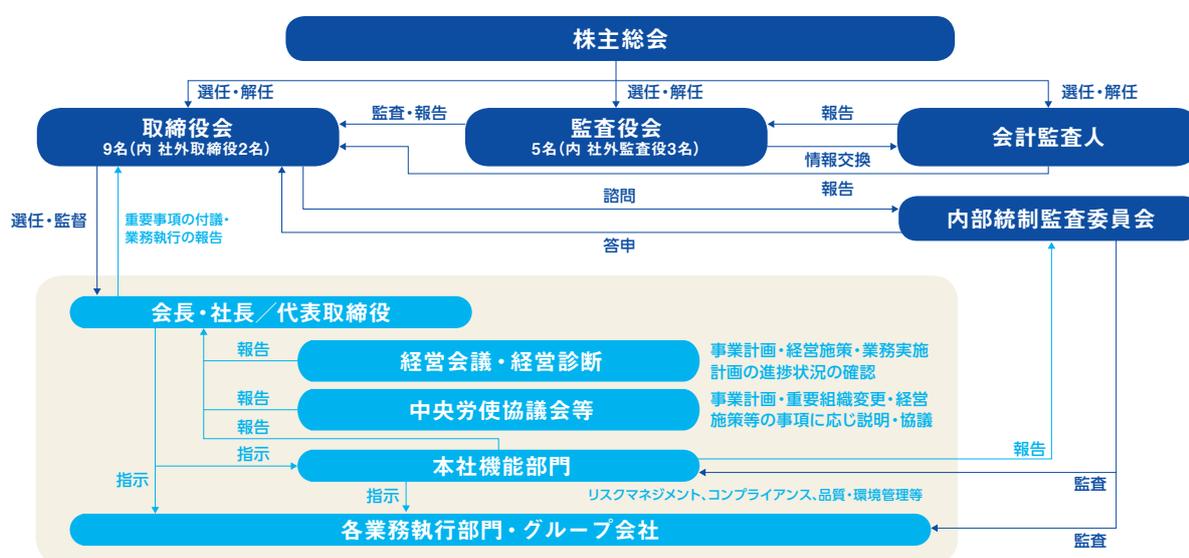
企業統治体制（コーポレート・ガバナンス体制）

NOKグループは、企業統治体制の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

NOKは「監査役会設置会社」形態を採用しています。業務に精通した取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。

本社機能部門は内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門および子会社に対して指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としています。2017年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



取締役、監査役数は2018年6月27日現在

法令・社内規則・企業倫理の遵守

NOK企業行動原則に基づき、「従業員コンプライアンス行動指針」にて、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項を定めています。

NOKグループでは、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、定期的にコンプライアンスに関する会社施策の浸透、意識醸成を図っています。

また新入社員教育・新任管理職研修などにおいてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けにコンプライアンス入門の冊子を配布。社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載することで、継続的な意識付けに取り組んでいます。

リスクマネジメント

NOKグループは、多様化するリスクに効果的に対処するため、リスクマネジメント委員会を中心とした、組織横断的なリスクマネジメント体制を推進しています。

危機管理

危機管理室が中心となり、下記基本方針に基づいた危機管理体制を構築しています。

- ① 人命の保護・救出・安全確保を最優先すること
- ② 近隣にも被害が発生した場合は、地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力すること
- ③ 緊急事態発生時においても可能な限り事業継続を図ることにより、顧客等ステークホルダーへの影響を最小限にし、事業者としての責任を果たすこと

NOKグループでは大規模災害が発生した場合に、迅速に被災状況を把握できるよう、安否確認システム・緊急連絡網の整備や非常用通信機器の配備を行っています。また、円滑に事業を再開できるよう復旧に必要な物資を備蓄しています。

過去の被災体験を踏まえ、より実効性のあるBCM（事業継続マネジメント）体制の構築を目的に設置された「中央BCM委員会」を中心として、生産拠点の耐震強化、製品供給体制の強化、既存事業継続計画内容の見直し、さらには従業員一人ひとりの意識改革を促すプロジェクトなど、ハード面・ソフト面の双方から、全社的な施策を立案・実施し、引き続き、強固な事業継続体制を維持しています。

情報セキュリティ対策

NOKグループでは、お客様からお預かりした情報や、固有技術をはじめとした社内資産を守るとともに、情報資産の適切な利用を図るため、「NOKグループ 情報セキュリティ基本方針」を定めています。また、情報セキュリティに関する取り組みを業務と密着させ、経営陣とも連携しながら推進できるよう「情報セキュリティ委員会」を設置しています。

2016年度は、情報セキュリティ関連規程を全面的に改定しました。各部門・グループ会社の情報セキュリティ対策を再構築し、その内容を情報セキュリティ委員会が客観的・専門的な視点で監査する体制を整えました。2017年度はIT本部を新設し、ITを取り巻く脅威に対する体制をより一層強化しています。

今後も継続的に取り組みの見直しを行い、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めていきます。

知的財産の保護

NOKグループでは、「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に関する注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他者の知的財産権の尊重を掲げ、他社特許権等の調査と把握により侵害防止に努めています。

また、自社ブランドの保護を目的として「模倣対策委員会」を

設置し、海外での模倣対策を進めています。2017年度は中国において8件の模倣品製造工場の摘発とネット販売サイトからの629件の模倣品掲載ページの削除を行いました。

経営計画

NOKは、人間尊重を経営理念として、競争力のある世界有数の企業グループでありたいと考えます。

2017年度からの3カ年計画では、持続的に成長発展していける企業体質を構築するため、拡販と新商品の開発による顧客構成の最適化、品質のさらなる向上・安定やBCMの構築、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、取り組んでいきます。

報告窓口・内部通報窓口の設置

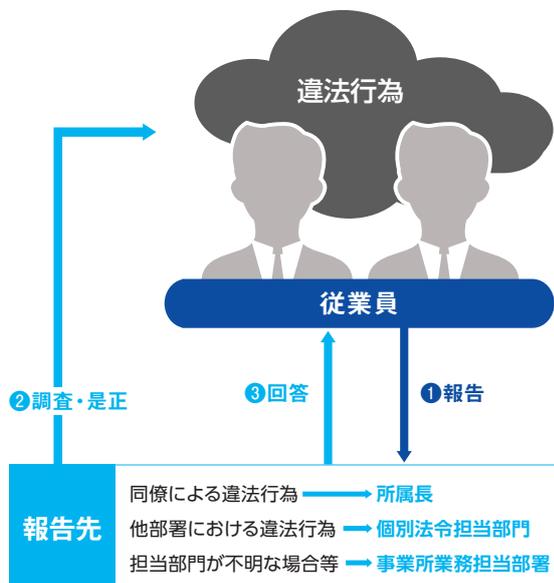
NOKグループでは、コンプライアンス規程に違反する行為を早期に発見し是正するため、「NOKグループ 報告窓口・内部通報窓口」を設置しています。

違法行為を認知した場合は、従業員は「報告窓口」に報告します。また「報告窓口」に報告したにもかかわらず違法行為が是正されない場合や「報告先に報告を行うことが困難な場合」には、「内部通報窓口」に通報するよう制度を整えています。

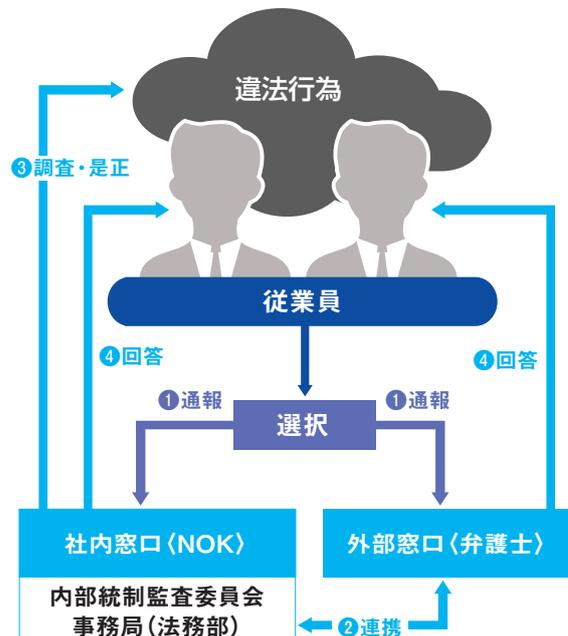
「内部通報窓口」は、内部統制監査委員会と社外の弁護士で構成されており、コンプライアンス規程において、通報者が不利益を被ることがないようにしています。

NOKグループ 報告窓口・内部通報窓口

1 報告窓口



2 内部通報窓口



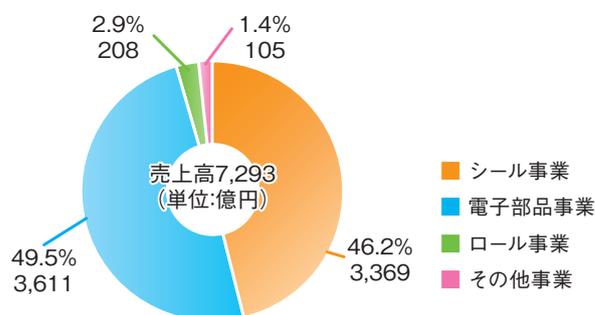


NOKグループの事業

売上高・営業利益推移 (2013～2017年度)



セグメント別売上高 (2017年度)



シール事業

売上高 3,369億円

営業利益 408億円

主な製品: オイルシール、Oリング、ダストカバー、工業用ゴム・樹脂製品、防振・防音ゴム製品

主な事業会社: NOK株式会社、ユニマテック株式会社

NOKは1941年に創業した、日本初のオイルシールメーカーです。オイルシールとは、オイルをシールする(封じる)機能部品で、自動車をはじめ、さまざまな産業分野の機械における密封装置として使われています。このほか、Oリングやパッキンなど、合成ゴム加工技術を活かした製品を生産しています。



電子部品事業

売上高 3,611億円

営業利益 30億円

主な製品: フレキシブルプリント基板(片面FPC、両面FPC、多層FPC、実装FPC)

主な事業会社: 日本メクトロン株式会社

フレキシブルプリント基板(FPC)は、フィルムをベースとした柔軟性のある回路基板です。スマートフォン・携帯電話、HDD、デジタルカメラなど、小型軽量かつ柔軟性の高い電子基板を必要とする電子機器に使われています。自動車の電子化・電装化に伴い、スイッチ、センサー、ライト等の自動車用FPCの用途も拡大しています。



ロール事業

売上高 208億円

営業利益 0億円

主な製品: 現像ロール・帯電ロール、クリーニングブレード、定着ベルト・加圧ロール、金融端末機器用製品、繊維機器用製品

主な事業会社: シンジーテック株式会社

複写機やプリンターなど、事務機器用の高性能ロールを製造しています。



その他事業

売上高 105億円

営業利益 11億円

主な製品: 特殊潤滑剤(自動車、産業機械、家電製品、食品機械等に向けたグリース、オイル、コーティング)

主な事業会社: NOKクリューバー株式会社

超高温、極低温、高速、高荷重などの過酷な使用条件にも耐え得る潤滑剤を製造・販売しています。設備や機械の生産性向上、メンテナンスコストの削減につながる包括的なサービスを提供しています。





暮らしを支えるNOKグループ

1 経営・事業

2 環境

3 社会

自動車 交通安全用品

自動車やバイクに使われているNOKグループ製品には、オイルシールやOリング、ガスケットなどのシール製品や、フレキシブルプリント基板 (FPC)、防振ゴム製品、ダストカバー、潤滑剤などがあります。また、車線規制・誘導用品や衝撃緩衝装置も提供しています。

電子機器

スマートフォンや携帯電話、パソコンのHDDやデジタルカメラなどの電子機器には、FPCや精密ゴム・樹脂部品が採用されています。

一般産業機械

パワーショベルやブルドーザー、クレーンなどの建設機械や、トラクターやコンバインなどの農業機械、鉄鋼・紙・食品など各産業のプラントにおいて、オイルシール、Oリング、ガスケット、パッキン、ベルトなどの製品が使われています。

航空機・ロケット

航空機やロケットのエンジンやターボポンプには、NOKグループのシール製品が採用されています。

船舶

船尾管シールや船尾管軸受などが使用されています。

発電プラント

火力発電プラントのほか、風力発電や水力発電、太陽光発電、太陽熱発電といった自然エネルギー発電プラントの設備や周辺機器でオイルシールやOリング、潤滑剤などが採用されています。

住宅関連機器

水道や浄水器、温水洗浄便座にOリングなどが、また、家庭用燃料電池にもセルシールや加湿膜モジュールが使われています。

事務機器 金融端末機器

複写機やプリンターなどの事務機器に使われているNOKグループ製品には、現像ロールや帯電ロール、定着ベルトやクリーニングブレードがあります。また、ATMなどの金融端末機器では札たきゴムなどが採用されています。



NOKグループの技術

NOKグループは、グループの中核を担うNOK株式会社をはじめ、電子部品を扱う日本メクトロン株式会社、事務機器用の製品を製造するシンジーテック株式会社、特殊潤滑剤を扱うNOKクリューバー株式会社、化学合成品を開発・提供するユニマテック

株式会社で構成されています。その総合力により新たな技術を生み出し、お客様の製品を通じて持続可能な社会に貢献すべく取り組んでいます。

持続可能な社会に貢献するE-Mobilityへの取り組み

昨今、車の低燃費化、環境負荷低減を狙いとする車両の電動化が急速に進んでいます。NOKグループでは、自動車業界を取り巻くこの大きく急激な流れの変化に遅れることなく、EV、HEVなど

の次世代自動車に対し、コア技術・製品による対応、新技術・新商品の開発を積極的に推進しています。

ドライブモーター・伝動系

高速回転モーター用オイルシール、減速機用高速回転シール、モーター・CVTケース用ダストシール、防振ゴムなどの提供



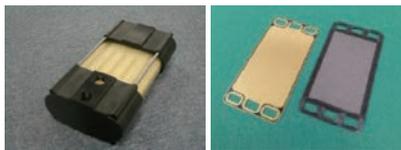
電池・キャパシタ

2次電池キャパシタ用封口板、防爆弁など耐電解質液性材料を用いた各種シール部品、バッテリー用超大型ガスケットを提供



燃料電池車

セルシール、高圧水素ガスシール、加湿膜、GDL(ガス拡散層)など燃料電池車の心臓部を構成する重要部品を開発・提供



センサー

導電性ゴム、熱伝導性ゴム、感圧ゴムなどさまざまな機能性ゴムを用いた各種センサーを開発



冷却

モーター冷却水路用等、耐水性に優れる複雑形状のラバークラスケット、プラグチューブシールなどを提供



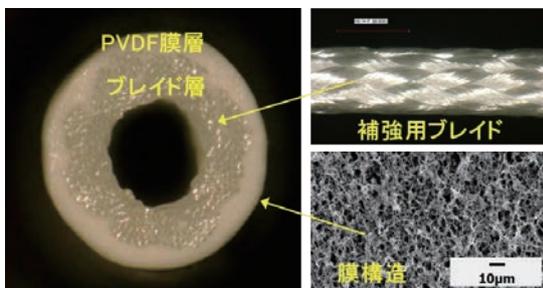
PCU・インバータ

導電性ゴム製の電磁波シールド、熱伝導ゴムを用いた回路基板放熱部品、および制御系筐体向け大型ガスケットの開発・提供



環境問題に貢献する中空糸分離膜事業を展開

NOKでは1980年代初頭より現在に至るまで、環境問題に貢献する事業展開へ積極的に取り組んでまいりました。このうち、中空糸分離膜事業は水の浄化に着目したもので、独自に家庭用浄水器向け中空糸分離膜の紡糸技術を確認しました。現在は、この技術を進化・発展させ、家庭用のみならず、工業用に各種分離膜モジュールを提供するに至っております。なかでもブレイドPVDF中空糸膜は、独自に確立した非溶媒誘起相分離法により、従来方式では困難であった高透水性、高強度、恒久親水性を実現しました。近年、中東・アジア諸国を中心に人口増加による浄水・排水環境の悪化が深刻な社会問題となっている中、浄水・排水処理技術として注目を集めるMBR(膜分離活性汚泥法)向け中空糸分離膜として大きな期待が寄せられています。





環境マネジメント

環境基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
- 2 地球温暖化防止を図るため省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用及び再生資源化及び廃棄物の削減を推進する。
- 3 NOK中央環境保全委員会で目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な環境負荷低減の改善を図り、化学物質の管理、地球環境汚染の防止及び水環境インパクトの取り組み強化に努める。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 良き企業市民として全社員が生物多様性ならびに地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図るとともに環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。

●改定3:2018年4月1日

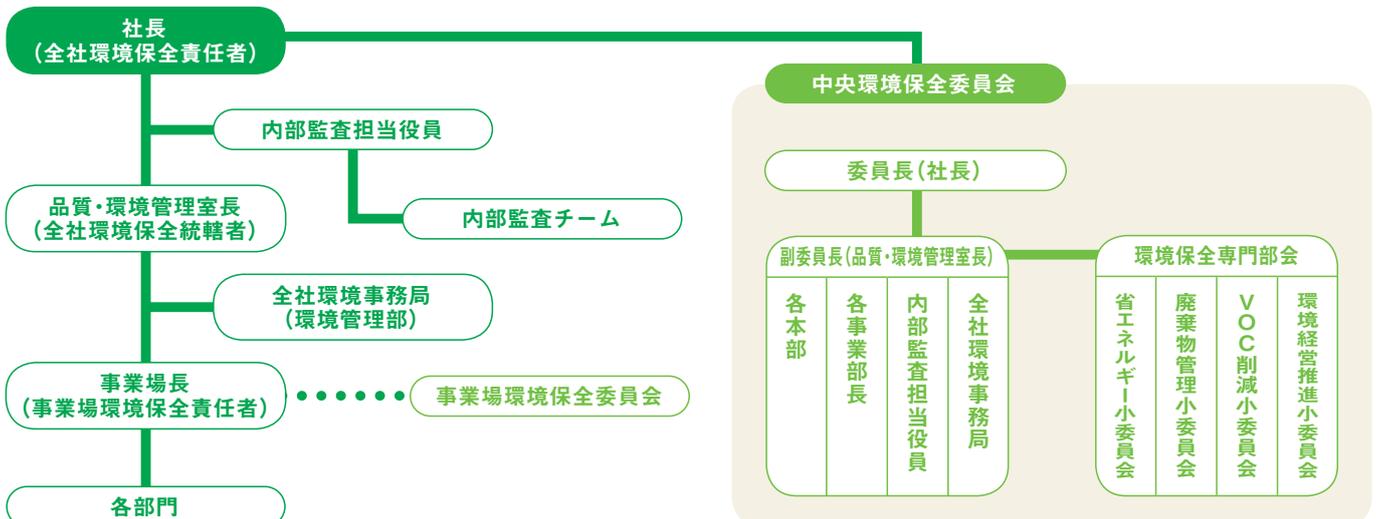
NOK株式会社 代表取締役社長
NOK中央環境保全委員会 委員長

土居 清志

環境保全管理組織体制

NOKでは、環境保全管理活動を円滑かつ確実に推進するために、以下のような体制で全社的に取り組んでいます。社長を委員長とする中央環境保全委員会で環境保全管理に関する全社的な方向付け、およびその推進を図っています。また小委員会が中心

となり、省エネ、廃棄物管理、VOC削減を推進しています。2017年度からは環境経営推進小委員会を新設し、中長期の環境ビジョンを策定しました。



スローガン『環境元年（足固めの年）』とし強固な環境マネジメントを構築します

2017年度からの3カ年計画では、パリ協定に基づく日本の温室効果ガス削減目標、およびそれを受けた顧客要求、日本自動車部品工業会（JAPIA）の第8次自主行動計画に準じたCO₂排出量削減や廃棄物量管理、VOC削減の中長期目標を設定しました。

また「安全」「環境」「品質」をビジネスの大前提と捉え、このうちの環境については、基本方針を「次世代環境への挑戦」とし、第1の柱として環境問題の未然防止（BCM対応）、第2の柱として次世代を見据えた環境負荷低減（パリ協定対応）、第3の柱として外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化（環境品質対応）を重点実施事項に決めました。そしてこの実現に向け、国内およびグローバルの連携を密にして諸施策を実施してまいりましたが、残念ながら現時点ではまだまだ満足できる状態には達していません。

そこで3カ年計画の2年目となる2018年度

は、『環境元年』と位置付け、当社の環境マネジメント改革を全社一丸となって再スタートさせる年といたします。各部門は自らの弱点を踏まえた「こだわりの目標」を定め、当事者意識をもって目標の「必達」を目指してまいります。

一方、さらにその先の2030年環境ビジョンとして「NOK Twin Green Plan2030」を策定いたしました。Green Factory（工場での取り組み）とGreen Product（製品での取り組み）の二つを掲げ、私たちの環境改善への道筋を示しました。CO₂排出削減に留まらず、NOKの製品や技術が環境に良い影響を与えるよう、的確な現状把握と分析のもと、PDCAを確実に回しながら推進し、企業市民として胸を張れる環境パフォーマンスの実現に向けてたゆまぬ努力を続けてまいります。



執行役員 品質・環境管理室長
（全社環境保全統轄者）
中山富雄

2018年度 環境保全管理方針

『環境元年（足固めの年）』

— 強固な環境マネジメントの構築に向けて —

重点実施事項

- **EMSの維持・改善**
 - ・2015年版EMSの維持業務
 - ・外部・内部コミュニケーションの充実
 - ・環境保全意識の醸成
- **環境問題の未然防止（BCM対応）**
 - ・自主監査の推進
 - ・事故・緊急事態の横展開徹底による再発防止
- **次世代を見据えた環境負荷低減（パリ協定等対応）**
 - ・環境パフォーマンスの向上
 - ・小委員会活動による環境負荷低減
- **外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化**
 - ・製品含有環境負荷物質調査の正確性向上、迅速な対応

環境マネジメントシステム

NOKではISO14001に準拠した仕組みを構築し、環境マネジメントシステムを推進しています。環境負荷の大きさから各生産事業場を一括して認証取得しており、ものづくりを通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。また、ISOの2015年版改定にも対応しています。

ISO14001はコンプライアンスを重視しており、環境法令を確実に順守するため、NOK事業場とグループ会社では、順守すべき法令と重点管理項目を特定し、定期的に順守状況の確認と評価を行っています。今後も、環境事故やコンプライアンス上のリスクの芽を早期に発見し、不具合の未然防止の徹底を行っていきます。

- 審査機関：一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター
- 登録番号：JAER 0335

NOK環境シンボルマーク

従業員の環境保全に対する意識の高揚を図るために、シンボルマークを社内公募により募集し、最優秀作品をNOKの環境保全活動のシンボルとして使用しています。

“NOK”のNはNature、KはKeep、中心のOを地球に見立て「地球の自然を保護する」という意味が込められています。





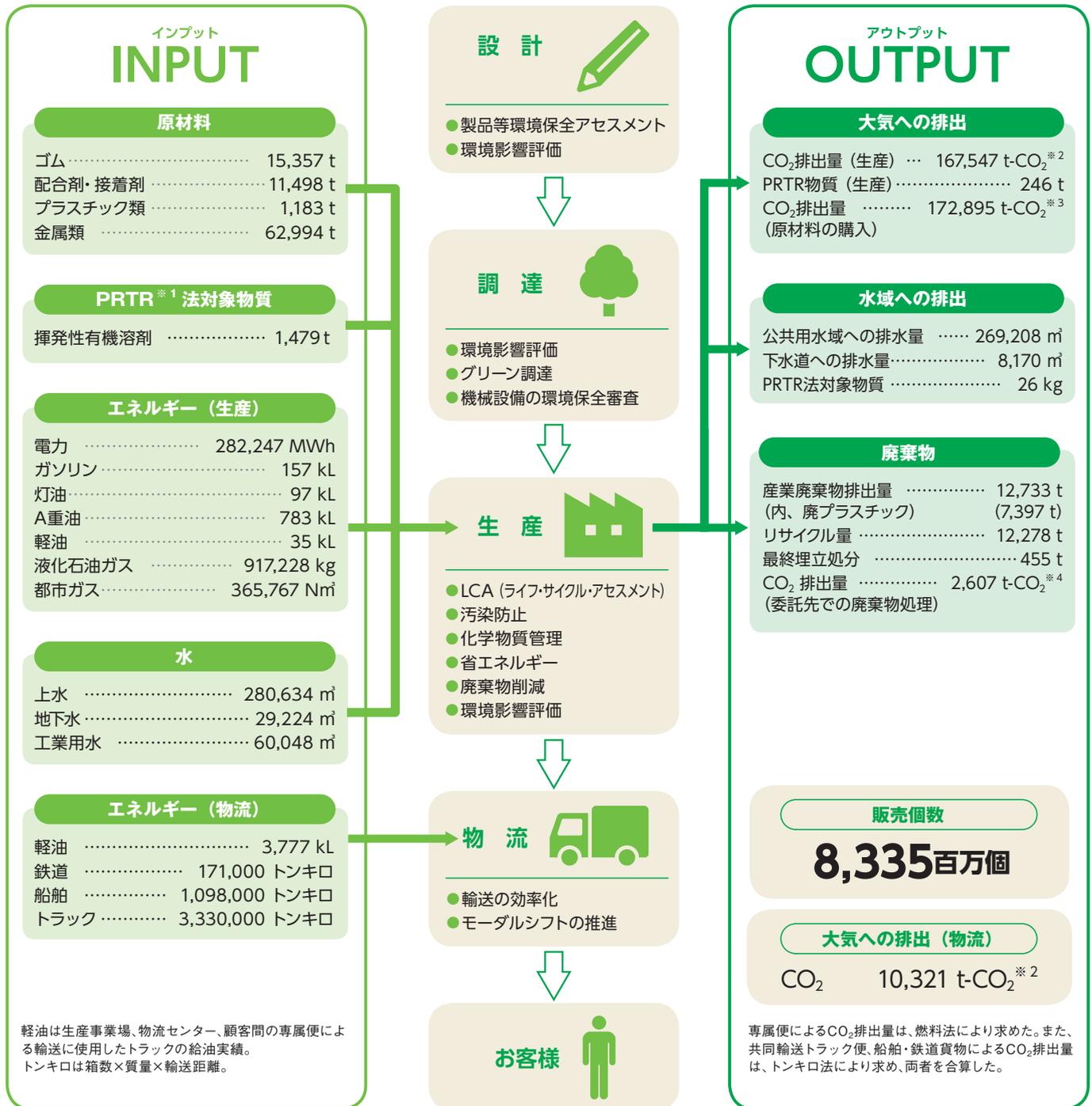
事業活動における投入資源と排出物

2017年度 NOK株式会社と国内外製企業

1 経営・事業

2 環境

3 社会



★範囲

NOK7事業場（福島・二本松、北茨城、湘南開発センター、静岡、東海環境技術開発センター、鳥取、熊本）+国内外製企業17社（TSK、三春工業、仙北工業、宮崎工業、東北シール工業、二本松シール工業、磯原ウレタン工業、イツシン工業、エム・ワイ・ケー、菊川シール工業、TVC、佐賀シール工業、熊本シール工業、玖珠工業、日南シール工業、河津工業、鳥栖シール工業）の事業活動による投入資源量と排出物の量を示しています。ただし、PRTR物質と水の使用量、水域への排出量の範囲は、NOK7事業場。

※1 PRTR

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み（環境省ホームページより）。

※2 CO₂排出量

地球温暖化対策の推進に関する法律による「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき、算定した。

※3 CO₂排出量（原材料の購入）

購入原材料の種類別質量から、JAPIA LCIガイドラインを参考に算定した。

※4 CO₂排出量（委託先での廃棄物処理）

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を参考に算定した。



実績と目標

全社環境保全 2017 年度実績と 2018 年度目標

環境方針項目	2017 年度			2018 年度
	実施事項	目標	実績	目標
環境問題の未然防止	環境関連法規の順守 (順法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅)	国内外の順法自主 監査の推進	国内外の順法自主 監査を実施	国内外の順法自主 監査の推進
環境マネジメントシステムの維持・改善	運用上の問題撲滅 (変化点・非定常活動の環境側面の見直し)	人的資源の力量確保 と充足	人的資源の力量確保 を充足	人的資源の力量確保 と充足
環境負荷物質の低減	炭酸ガス発生量 (t-CO ₂) [*] NOK 事業場	51,820	48,558	52,986
	原単位 (t-CO ₂ /百万円) 生産事業場	1.71	1.56	1.630
	総床面積原単位 (t-CO ₂ /m ²) 開発事業場	0.17	0.16	0.180
	VOC 環境排出量 (t) NOK 事業場	1,034	1,027	805
	特定フロン使用設備 (台)	158	135	109
	炭酸ガス発生量 (t-CO ₂) [*] NOK 国内外グループ会社	834,851	825,652	788,364
	原単位 (t-CO ₂ /百万円) NOK 国内外グループ会社	1.18	1.22	—
	VOC 環境排出量 (t) NOK 国内外グループ会社	3,900	4,159	3,266
効率的な環境負荷物質調査体制と横展開	製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応	環境負荷物質含有 製品管理の DB 化	環境負荷物質含有 製品管理の DB 化 準備	環境負荷物質含有 製品管理の DB 化
	各種情報の共有化検討	環境品質自主監査 のレベルアップ	自主監査内容の更新 と監査の実施	環境品質自主監査 の継続推進

※2016年度、2017年度の国内電力使用による炭酸ガス排出係数は、0.571t-CO₂/MWh(2012年度の受電端の調整後係数実績)を適用。海外は0.642t-CO₂/MWh(2012年度のグローバルグループにおける電力使用量の加重平均より算出)を適用。

2030 年に向けた長期環境ビジョンを策定

NOK Twin Green Plan 2030

温暖化による気候変動問題やエネルギー問題が深刻化する中、温暖化を抑制する目的で発効されたパリ協定や国連により採択された持続可能な開発目標 (SDGs) を受け、NOK では新たに

『NOK Twin Green Plan 2030』を策定し、持続可能な社会の実現に向け、環境保全活動を推進します。

Green Factory

環境に配慮した生産の取り組みにより工場のCO₂排出量を2007年度対比で20%^{*}削減します

取り組み

- ・従来に比べエネルギー消費20%削減の生産設備を開発します
- ・再生可能エネルギーの活用を積極的に推進します
- ・廃棄物の削減とリサイクル率100%を目指します
- ・水使用の削減とクリーンな排水に取り組めます
- ・工程中の有害化学物質の管理と削減を徹底します

●関連するSDGs



Green Product

次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進します

取り組み

- ・燃料電池などの次世代省エネ技術の普及に貢献する製品を開発します
- ・低燃費を実現する低摩擦技術の開発により環境負荷低減に貢献します
- ・水の再生(衛生的な水の供給と水循環)に貢献する機能膜を開発します
- ・製品中の化学物質の管理を徹底し環境品質を向上します

●関連するSDGs





地球温暖化対策

省エネルギー小委員会の取り組み

NOKではJAPIAの第8次環境自主行動計画に基づき「2030年度のCO₂排出原単位を2007年度比で20%削減」を指針とし、省エネ目標を「前年度使用量の年間1%以上の削減」と定め、継続的・計画的な活動に取り組んでいます。

2017年度は、前年度までの活動の主な内容であった、照明のLED化、放熱の防止、作動の高速化等の無駄取り施策に加えて、エネ

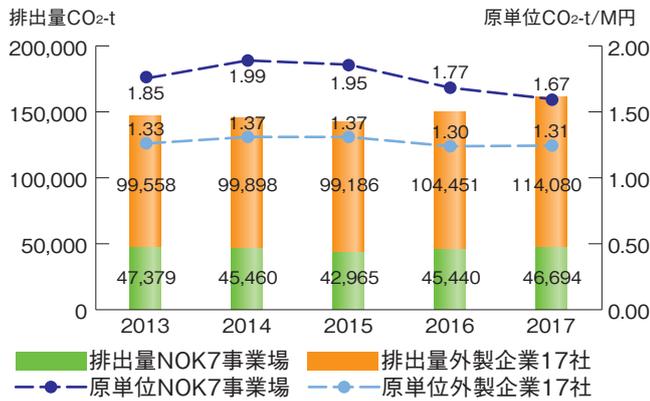
ギー管理体制の見直しとIoTを活用した電力量の見える化を実施いたしました。また、工場内の気流解析を行い、作業環境の向上と省エネの両立についても検討を開始しています。

今後は工場だけでなく本社・営業所・センターなどNOK社員全員参加で、確実にPDCAを回す省エネ活動を進めてまいります。



生産技術本部 生産技術部長
省エネルギー小委員会 委員長
中畑雄史

炭酸ガス排出量と原単位の推移



2017年度の炭酸ガス排出量が増加していますが、これは主に国内および中国での自動車生産の増加に伴い、NOKの自動車用シール製品が増産したことが影響しています（NOK事業場が前年対比+2.8%、外製企業前年対比+9.2%）。

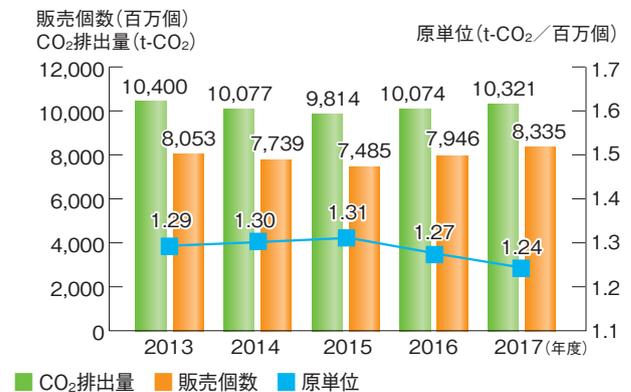
一方、原単位については、NOK事業場は減少し、外製企業は横ばいという結果となっています。

業績拡大と温暖化対策の両立を図るべく、省エネ活動に取り組んできました。これまでの省エネ型生産設備の開発に加え、さらには既存の油圧ポンプの効率化等を実施し、外製企業へも展開しています。また、ソーラーパネルの導入や照明のLED化、高効率型エアコンへの更新等、省エネルギー小委員会が中心となって省エネ活動を推進しています。

物流での取り組み

物流プロセスにおける省エネの重要性が高まってきており、小委員会では、主にトラックの燃料（軽油）の使用量削減に注力しています。2017年度は、積載率の向上、輸送ルートの見直し、新型車両の導入、エコドライブの強化など、49,000ℓ/年に相当する軽油削減策を展開しました。

物流によるCO₂排出量と原単位の推移



※ NOK7事業場と国内外製企業17社の詳細はp.13★参照

省エネ設備の開発

省エネ設備の開発は、生産性向上・歩留り向上への寄与も考慮しながら、継続実施しています。

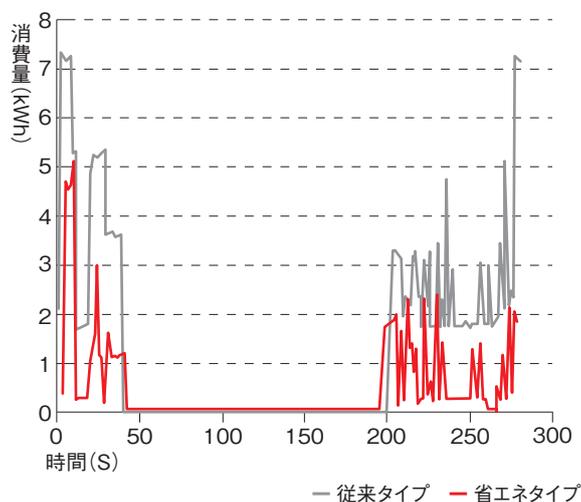
設備の省エネ化を図っていく上で重要なのは、大ナタとチリツモであると考えています。今回は、そのチリツモの代表例として、ゴム加硫設備に使用されている油圧ポンプの省エネ化をご紹介します。

加硫設備の主動力源である油圧ポンプは、従来から省エネ率の高い変容量ポンプを使用してきました。とはいえ国内だけでも約4,000台を保有しており、近年は老朽化に伴う油圧ユニット

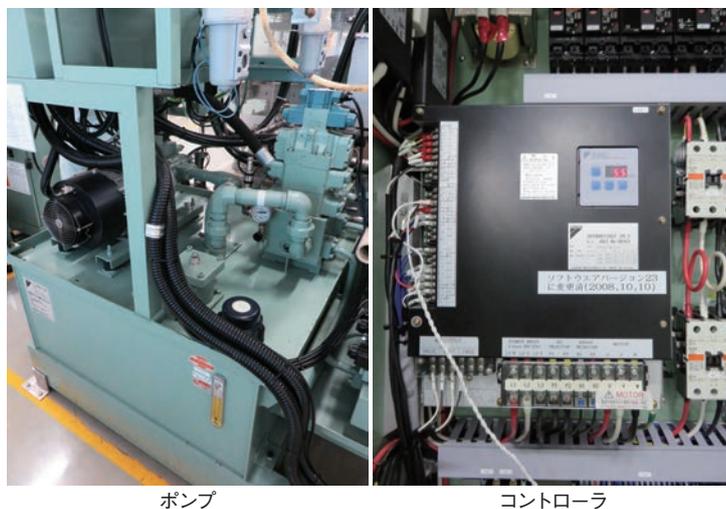
の更新（オーバーホール）や新規設備への入れ替えも多く発生しています。そこで、ハイブリッドタイプの電動機の導入を検討し、省エネ効果を確認。省エネ率（ポンプ単体）はシミュレーションで40%、実測で63%と高い効果を得ることができたため、このタイプの油圧ポンプを標準化しました。

今後はこのハイブリッドタイプの油圧ユニットの導入を推進するとともに、さらなる省エネ設備の開発（例えば油圧から電動化へ）を進めることとしています。

現行・省エネタイプの消費電力実測比較



省エネ油圧ユニット



再生可能エネルギー利用

再生可能エネルギーの利用は、非常時（停電時）における照明等で進めています。BCMの観点により、工場建屋更新や新工場建設時には設置するよう働きかけを行っています。



	場所	年間発電量
ソーラーパネル	福島事業場 屋上	45MWh/年
	福島事業場 外灯	15MWh/年
	北茨城事業場 屋上	22MWh/年
スカイライトチューブ	北茨城事業場 守衛所	4MWh/年
	熊本事業場 事務棟	1MWh/年
ソーラーパネル	熊本事業場 守衛所	11MWh/年
	福島事業場 外灯	10MWh/年
	北茨城(磯原ウレタン工業) 屋根上	61MWh/年
	熊本事業場 屋根上	24MWh/年





環境負荷物質の管理と低減

VOC削減小委員会の取り組み

NOKでは継続してVOCの環境排出量削減活動を推進していますが、2017年度は当初の予想を上回る増産のため、NOK事業場は年度計画対比-1%ではば計画どおり、グローバルでは年度計画対比+7%で計画未達という実績で終了しました。2018年度も増産基調ですが、燃焼装置の導入などによりVOCの排出削減を図り、前年実績を下回る計画を立案しています。

また、特に環境影響の大きいジクロロメタンの削減活動にも個別に取り組んでおり、2017年度に最後の海外1拠点においてジクロロメタンを全廃することができました。この結果、

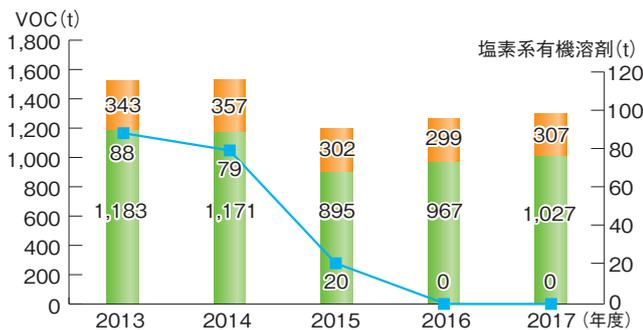
2017年度末時点で、NOKグループ国内11拠点（外製企業を含む）、海外6拠点の全てにおいて、ジクロロメタンの全廃を完了しました。

また、2017年度より次のVOC削減アイテムの検討を開始しています。一例として、接着剤や塗料に使用している有機溶剤の歩留まり向上の検討を行い、25%程度の削減目処が付きつつあり、今後、量産適用を図る予定です。この他にもいくつかの技術検討を進めており、技術的な目処が立った案件より順次、量産設備での検討を実施していく予定です。



技術本部 材料技術部長
VOC削減小委員会 委員長
工藤正嗣

VOC 環境排出量



■ VOC NOK実績 ■ VOC 国内外製企業実績 ■ 塩素系有機溶剤実績 (内数)

範囲：NOK7事業場+国内外製企業17社

※ NOK7事業場と国内外製企業17社の詳細はp.13★参照

PRTR法への対応

NOKでは、特定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付けているPRTR法に従い、2017年度は7物質について届出を行いました。

●2017年度実績

物質名	政令番号	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
		大気	公共水域	埋め立て	土壌	下水道	事業場外
亜鉛の水溶性化合物	1	0	26	0	0	0	1,695
塩化第二鉄	71	0	0	0	0	0	258
キシレン	80	192	0	0	0	0	26
N,N-ジメチルホルムアミド	232	90	0	0	0	0	10,000
トルエン	300	245,175	0	0	0	0	42,137
メチルナフタレン	438	5	0	0	0	0	0
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	2	0	0	0	0	1,200
合計		245,465	26	0	0	0	55,316

範囲：NOK7事業場 ※ NOK7事業場の詳細はp.13★参照

環境負荷物質管理に関する取り組み

化学物質に関する規制は、欧州ELV指令や欧州RoHS指令、欧州REACH規制にはじまり、世界各国でさまざまな法規制が整備され、年々厳しさを増しています。NOKグループではその法規制の変化、法規制動向を捉えることにより、適切に化学物質を管理しています。

またISO14001の外部認証を取得し、環境マネジメントシステムを構築。その中に環境負荷物質管理基準を取り入れることで、原材料の受け入れから生産ラインでの製造、お客様への納入までの間で、製品および梱包資材に禁止物質が付着・混入・漏えいすることがないように管理しています。

お客様への納入製品に関する化学物質管理（環境品質管理）では、海外生産拠点においても国内と同じレベルの管理・運用ができるよう、国内外の関係事業場を対象に、原材料の調達、製造工程などの管理状況を自主監査しています。これにより、禁止物質の混入などの環境品質不具合といった問題発生を未然防止を図っています。その自主監査の結果と管理状況は社内データベースで共有化しており、その共有範囲も順次広げています。納入製品に対するお客様からの環境負荷物質調査依頼に対しては、迅速かつ確実に対応するためのシステムを導入し、正確で効率的な調査体制の構築を進めています。

さらには、化学物質に関する法規制の変化に応じる形で、お客様より新たに禁止物質が設定され、その代替の要求を受けた場合には、可否判断を含め迅速に対応できるよう社内体制の整備を進めていきます。



循環型社会への取り組み

廃棄物管理小委員会の取り組み

NOKグループのゼロエミッション活動は、2014年度から廃棄物管理小委員会に名称変更し、生産活動に伴う廃棄物の発生を抑制する活動に着手しています。2017年度は生産・販売が好調なことに加え、国内外製企業での鋳物工場の新規稼働もあり、生産活動に伴う廃棄物は前年度対比約+10%という結果となりました。

リサイクル率は、2013年度以降、国内事業場ならびに国内外製企業でほぼ上限の99.8%以上に達しました。しかしながら、リサイクル方法が確立していない新規廃棄物が発生したこ

とにより、リサイクル率は97.2%に低下するという残念な結果となりました。

これまでの“捨てるものを減らす活動”を継続するだけでなく、もう一度知恵を絞り、特に重量物に的を絞った不適合低減活動を実践し、リサイクル化と有価物化を積極的に推進していく計画です。

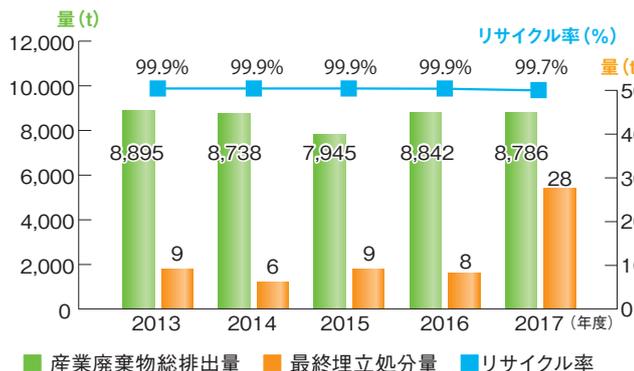
小委員会は今後もコンプライアンス強化に向けた取り組みを推進し、さらに質の高い廃棄物管理を目指して活動していきます。



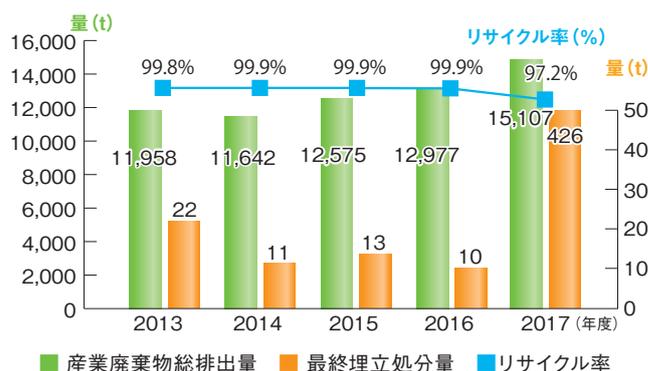
品質・環境管理室 副室長
兼 環境管理部長
廃棄物管理小委員会 委員長
木村雅幸

産業廃棄物排出量・最終埋処分量の推移

●NOK7事業場



●国内外製企業17社



産業廃棄物排出量内訳の推移

●NOK7事業場と国内外製企業17社の合計



※ NOK7事業場と国内外製企業17社の詳細はp.13★参照



すべての事業活動で環境を配慮

設計段階の環境保全アセスメント

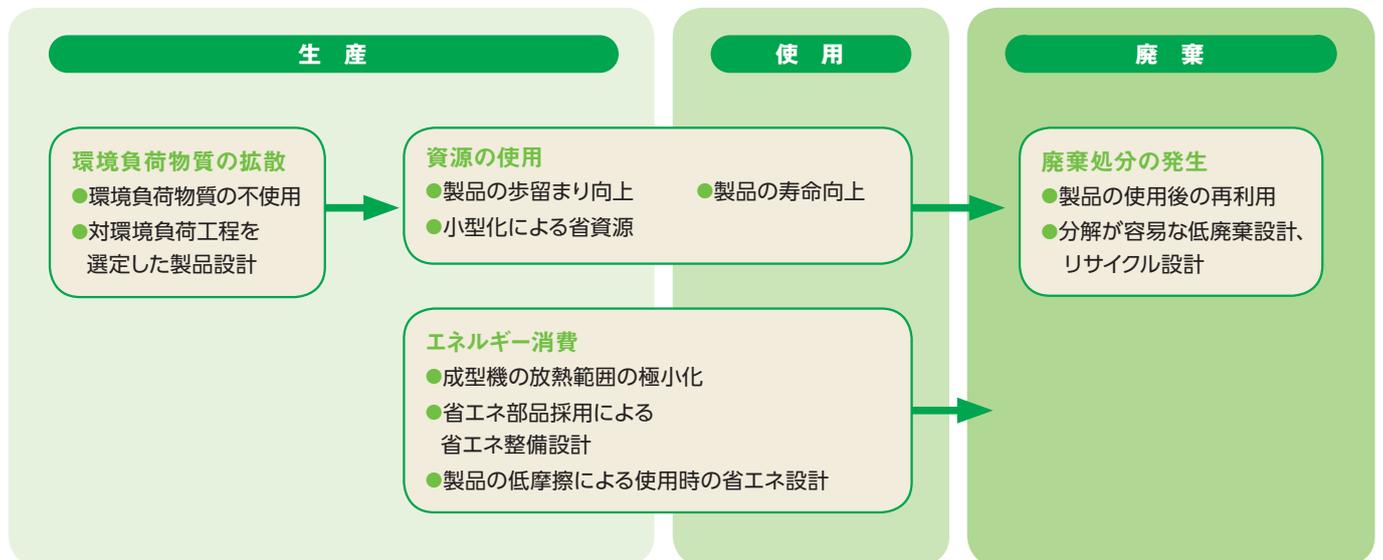
NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っています。

環境負荷物質の不使用、省エネ設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計に取り組んでいます。

2017年度「製品等環境保全アセスメント基準」の適用件数

事業場	適用した件数(件)	従来品より改良した件数(件)
福島	767	125
北茨城	1,116	21
湘南開発センター	142	89
静岡	789	17
東海環境技術開発センター	21	3
鳥取	83	71
熊本	27	20
合計	2,945	346

製品等環境保全アセスメント基準



環境保全コスト

NOKでは、環境に関する社会的責任を果たしつつ、環境保全の活動を効率的かつ効果的に推進するため、事業活動における環境保全に要した投資額と費用を毎年算出しています。

2017年度は、省エネ対策として高効率型空調機の導入や照明のLED化、排水処理施設の改善、また特定フロン使用設備削減を目的に恒温槽の更新などを行いました。

またBCMとしての目的を兼ねたソーラーパネルの導入を進めています。

環境保全に関わる投資額と費用の推移



※ NOK7事業場の詳細はp.13★参照

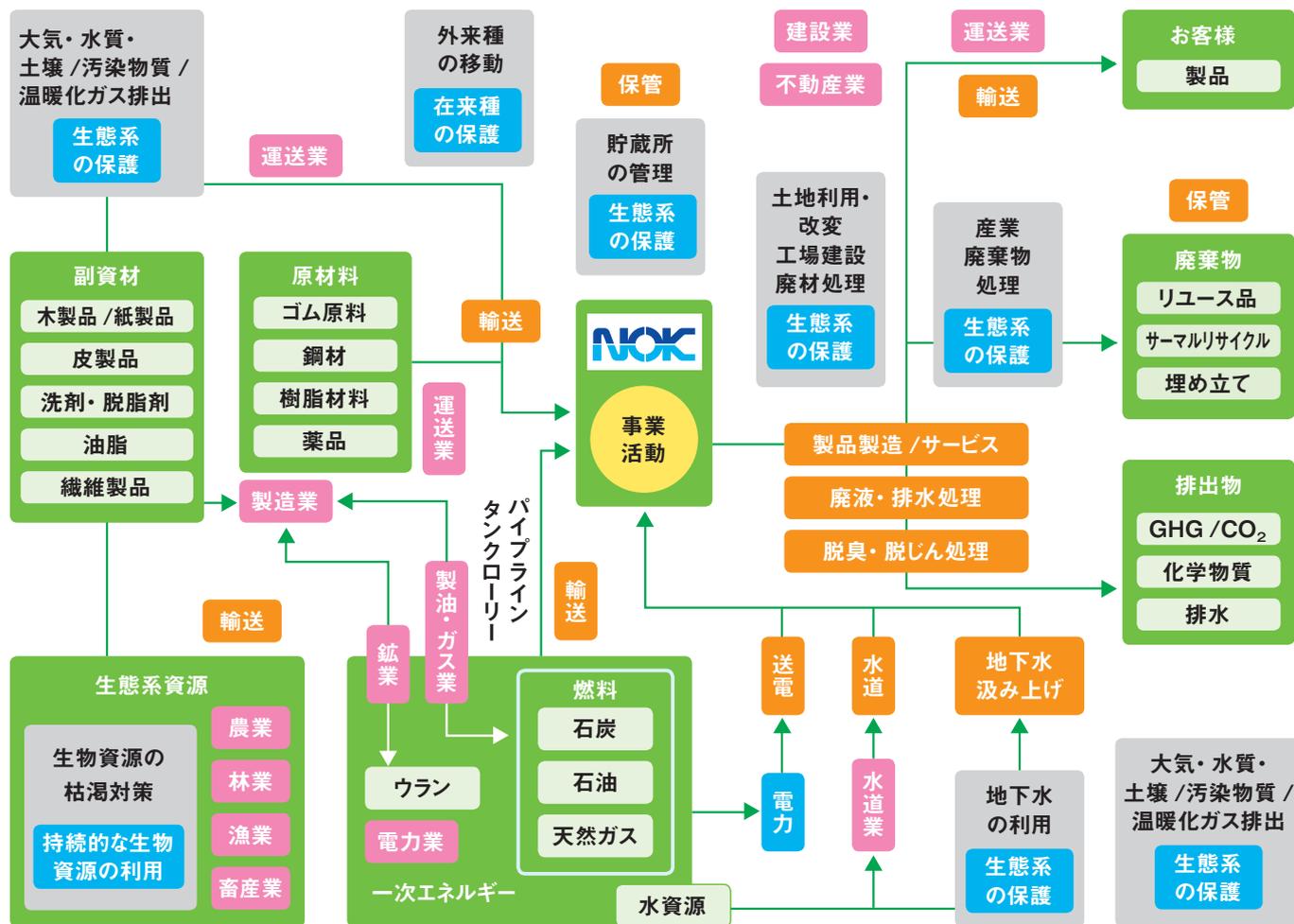
生物多様性への対応

生物多様性・生態系サービスへの影響と依存の状況を調査した結果を踏まえ、生物多様性対応においてNOKが進むべき方向性を確認し、2011年度に社内の統括基準「NOK生物多様性保全

管理基準」を定めました。

基準書では、事業活動における生物多様性関連の取り組み項目を明確にし、生物多様性の保全を推進しています。

NOKの事業活動と生物多様性の俯瞰図



NOKにおける事業活動と生物多様性

取り組み	関係する生態系サービス／影響
1 炭酸ガス発生量の削減、原単位削減の取り組み	気候変動への影響
2 水の利用の削減、再利用の推進	淡水の利用／水の浄化能力への影響
3 不適合品の削減、歩留まり向上、産業廃棄物の削減、リサイクル率の向上	木材・紙・繊維・燃料・油脂・原料、遺伝資源・生化学物質・自然薬品等の利用／生物資源の採取
4 排気への特定化学物質混入を防止、揮発性化学物質、粉じん等の抑制	大気の実・気候
5 排水への有害物質、油等の混入を防止	水域への汚濁物質の排出による影響
6 夜間の屋外照明について、漏れ光の抑制、点灯時間帯の配慮	夜間照明・騒音による影響
7 騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、水質汚染防止法等、関連法規制の順守	保水・土壌の浸食自然災害からの保護、レクリエーション・精神的充足／土地の利用による生息・生育地の変化
8 産業廃棄物の適正処理	保水・土壌の浸食自然災害からの保護、レクリエーション・精神的充足／土地の利用による生息・生育地の変化
9 社内環境教育の実施、社会環境貢献活動への参加、その他	全般



NOKグループ各地からの報告

1 経営・事業

2 環境

3 社会

NOK事業場

福島・二本松事業場

ISO14001:2015への移行に向け、サイト内企業と連携し、環境マネジメントシステムに基づく活動を推進してきました。2月に移行審査を受け、無事に完了しています。

福島サイトでは、2018年度の工場棟の増築に向け、各種環境アセスメントを推進しています。

二本松サイトにおいても、工場棟の建設や増築が計画されており、各種環境アセスメントを推進中です。また、VOCの大気排出量を抑制するために燃焼装置を導入し、2018年10月の稼働を目指しています。

北茨城事業場

北茨城事業場では、外製企業および協力企業とともに、EQT三位一体で活動を推進しています。Eは環境、Qは品質、TはTCD（トータルコストダウン）を指し、それぞれ単独で考えるのではなく、3つを総合的に考えて、省エネや省資源の活動を展開しています。

なお2017年度には省エネ対策として、空調等の設備更新を実施し、外製企業に太陽光パネルを導入しました。

湘南開発センター

湘南開発センターでは、基礎技術研究・新商品開発・材料開発において、環境に配慮した製品開発を行っています。また、生産設備の効率化をはじめ、省エネ・省資源化に向けた生産技術開発にも取り組んでいます。さらには、各事業場への技術支援にも力を入れており、各種製品の長寿命化・低トルク化（省エネ）・歩留まり向上など、環境にやさしいものづくりに寄与しています。

東海環境技術開発センター

2017年度に「東海膜開発センター」から「東海環境技術開発センター」に名称変更しました。シール技術で環境保全に貢献しているNOKの中においても、東海環境技術開発センターは環境技術の先導役として、燃料電池車の普及・水資源の有効利用に資する製品の開発・生産に取り組んできました。環境への高い意識とモチベーションを保ち、CSRを確実に実践できる体制を整えています。

静岡事業場

東海地震などによる津波対策として、2016年度に(株)エム・ワイ・ケーの第2工場を閉鎖し、2017年4月、静岡事業場構内にある本社工場への移管・集約を完了しました。

また、菊川シール工業(株)本所工場の再稼働に向けた準備を進めており、2018年5月に終える予定です。これらサイト内企業とも連携し、順法意識を高く保ち、設備移管に伴う法的な届出などを実施していきます。

鳥取事業場

2017年度、タイNOK Co.,Ltd.におけるジクロロメタンの使用を全廃しました。これにより、防振ゴムの全生産拠点におけるジクロロメタンの全廃活動を完了しました。

塗料・接着剤の使用量削減の取り組みでは、機器の見直しなどにより、計画以上の成果をあげています。防振ゴム事業の拡大に伴い、引き続き、マザー工場として積極的な環境保全活動を展開していきます。

熊本事業場

熊本事業場では、地域住民が大事にしている阿蘇の水資源を守るために、排水や敷地内の地下水の環境測定を定期的に行うなど、地域の環境保全を配慮した活動を継続的に実施しています。

また、2017年度は省エネ対策として事業場内の天井照明をLED化しました。さらにはBCMも考慮し、守衛所に太陽光発電と蓄電池の設備を導入しました。

グループ会社

日本メクトロン株式会社(MEK)

MEKTECグループは、省エネや廃棄物削減などの環境負荷低減活動、法令順守監査を推進してきました。

工場内の老朽化した外灯（水銀灯）をソーラー式LEDに置き換え、環境負荷低減に配慮した高効率蒸気ボイラーへの更新を行い、CO₂削減に貢献しました。

また、法令順守監査を2拠点で実施し、適法に操業されていることを確認しました。国内拠点は、2017年4月からISO14001:2015への移行を完了しています。

シンジータック株式会社(SZT)

SZTグループでは、国内外グループ会社において生産を行っています。SZT単体としては、技術・品質管理面での支援活動を中心とした、不適合の低減、省エネの推進活動に取り組んでいます。

横須賀事業場において、他の国内事業場からの生産移管計画により消費エネルギーおよび廃棄物の増加が予測されるため、今後もより一層、グループ一体での環境保全活動を推進していきます。

ユニマテック株式会社(UMT)

UMTでは、地球温暖化防止・循環型社会形成を目指し、継続的な改善活動を推進しています。2017年度は、フロンガス-R22使用機器の代替フロン使用機器への更新、省エネ性能に優れた生産設備の導入を実施しました。また、自社の排水処理施設から排出される有機汚泥の堆肥化によるリサイクル、近隣住民の生活環境に配慮した生産設備の稼働音低減への取り組みを行っています。この他にも、環境負荷の低い製品の開発・設計を行っています。

無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.(WNF)

WNFではISO14001に基づき、環境改善活動を継続しています。二次加硫時に発生する排気量をバルブでコントロールできるようにし、適正な風量の確保と無駄な送風の排除を実現し、消費電力の削減につなげました。この結果、消費電力を年間6.5万kWh削減することができました。また、従業員の環境意識の向上を図るために、毎年新入社員に環境基礎教育を実施。さらには毎月、各部署の環境担当者による交流会も行っていきます。

NOK(無錫)パイプレーションコントロールチャイナ Co., Ltd.

2017年度に正式稼働した鋳造設備は、従来に比べ、粉塵の発生・排出を大幅に低減できる設備となっております。大気への粉塵の排出が低減されるだけでなく、工場内の粉塵濃度も大きく下がり、作業環境も大きく良化しました。なお、この取り組みが評価され、「2017年度 江蘇省無錫市 粉塵管理模範企業」として表彰を受けています。

タイNOK Co., Ltd. (TNC)

TNCではさまざまな環境への取り組みを行っています。近年、積極的な省エネ活動に取り組んでおり、2017年は工場照明のLED化と、高効率・省エネタイプのチラーへの置き換えを推進し、その結果、3,343トン/年のCO₂削減を実現しました。

今後も持続可能な社会の実現のために、継続的に環境保全活動を推進し、社会に貢献していきます。

P.T. NOKインドネシア(NIN)

NINでは、2016年度にISO14001:2015への移行を完了させ、2017年度のサーベイランス審査にも合格しました。また、省エネ活動にも積極的に取り組んでおり、工場照明のLED化、スカイライトチューブ（紫外線や熱を取り除き、光を取り込む太陽光照明システム）の設置を実施。工場内をさらに明るく照らし、照明電力量を約50%低減することができました。

2018年度は今後の増産計画に対応すべく、排水処理能力向上を推進し、引き続き、環境法令の順守に努めます。



調達方針

NOKグループでは「調達方針」を制定し、仕入先の皆様との調達活動を行っています。

調達方針

- 1 法令・社会規範を遵守します。
- 2 自由競争の理念の下、公平公正に機会を提供し、厳正に調達先を選定します。
- 3 共存共栄の理念の下、相互の利益を尊重します。
- 4 調達先と風通しの良いコミュニケーションを行い、信頼関係を構築します。
- 5 調達先と共同して、積極的に改善活動を行います。

NOKグループでは、企業の社会的責任を果たすためには、調達サプライチェーン全体で意識を共有することが重要であると考えています。

仕入先の皆様には、左記「調達方針」をご理解の上、当社の「企業行動憲章」および「CSR調達ガイドライン」を尊重してお取り引きくださるようお願いしています。

CSR調達ガイドライン

当社は、企業の社会的責任を果たすため、次の方針に基づき調達活動を行います。

1. 法令遵守	競争法、貿易関連法、環境関連法等、各国の法令・社会規範を遵守します。
2. 人権尊重	強制労働、児童労働、外国人の不法就労、その他の違法な労働をさせ、または労働安全衛生に問題のある事業者とは取引しません。
3. 安全性	顧客や消費者の安全を最優先し、安全性を満足する調達品を購入します。
4. グリーン調達	「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。
5. 機密保持	顧客情報、個人情報、技術情報、その他の取引を通じて知り得た情報を適切に管理している調達先と取引します。
6. 反社会的勢力の排除	暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力、これらと関係のある事業者とは取引しません。
7. 紛争鉱物に関する取組	非人道的行為を行っている武装勢力グループの資金源である鉱物及びその加工品の不使用に向けて取り組みます。
8. 地域社会貢献	地元事業者との積極的な取引により地域社会の発展に貢献します。
9. 調達先との意識の共有	調達サプライチェーン全体でNOKの「企業行動憲章」及びこの「CSR調達ガイドライン」が尊重されるように取り組みます。

NOKは合成ゴムや樹脂などの高分子材料を用いた工業用部品を中心に生産活動を行っており、製品の製造工程で使用している環境負荷物質の管理、省資源、省エネ、廃棄物の削減などに取り組んでいます。また製造工程のみならず、調達活動において

もこれらの管理体制を徹底するため、「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」を制定し、環境負荷物質の管理およびサプライチェーン全体における非含有保証体制の構築に重点的に取り組んでいます。



お客様第一主義

NOKグループは、高品質な製品とサービスをお客様へ供給できるよう努力を続けています。

品質マネジメント体制

NOKでは、お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくため、ISO9001など、国際規格にのっとった品質マネジメントシステムの運用・改善を推進しています。

また、子会社に関する内部統制規定を見直し、これに基づいてNOKグループの品質保証活動を行っています。

さらに2013年度からは品質担当役員による現地監査活動を拡大。国内外を問わず、品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、NOK製品のグローバルな品質レベル統一に努めています。



品質道場のグローバル普及

NOKでは、日常業務の中で“品質第一”の心を伝え、実践・浸透させることのできる人材を育成する場として「品質道場」の取り組みを行っています。品質道場を卒業した「Q推進者^{※1}」は、日々の業務において自らの品質改善活動に加えて、部下や同僚の指導も行います。さらに、品質道場を開いて教育を行うトレーナー(品質道場主)の育成も実施しています。

開始から9年目を迎えた品質道場では、これまでに国内で延べ810名を超えるQ推進者を育成しました。Q推進者は品質道場で学んだ考え方を各々の職場に持ち帰り、品質第一ライン^{※2}の構築に取り組んできました。2015年度からは「あすなる活動^{※3}」に転換し、活動を継続しています。「改善活動に終わりなし」という考えの下、改善活動を継続的に積み重ね、品質第一ラインを構築できるよう活動しています。

中国・東南アジアの拠点でも品質道場を展開しました。中国では5名の道場主が独自に品質道場を運用しており、現在、72名のQ推進者が活動しています。

NOKグループQCサークル大会

NOKグループでは、従業員が主体となって行う小グループでの品質改善活動として「QCサークル」(QC=Quality Control)活動を行っています。

「QCサークルの原点に戻り、より身近なテーマを改善する」というテーマを掲げ、NOK国内事業場、国内外グループ会社で活動発表会を開催し、2017年度は国内外合わせて1,302サークルが参加しました。各活動発表会にて選出された8サークルが、NOKグループのQCサークルの頂点を決める、NOKグループQCサークル大会に出場し、活動発表を行いました。

NOKグループのQCサークル数は増加傾向にあり、国内外問わず多くの拠点、グループ会社、関連会社にて幅広くQCサークル活動が行われています。



※1 Q推進者：Q=Quality、品質道場を卒業した人に与えられる称号。
 ※2 品質第一ライン：不適合品を作らない、または不適合品を流さないライン。
 ※3 あすなる活動：「明日は品質第一ラインになろう」より命名。改善活動を積み重ねること、これまで構築した品質第一ライン相当のライン改善を実現させるものです。

不適合品の低減活動

NOKでは品質向上と廃棄物削減を目的に、不適合品の低減活動を推進しています。また、この活動を通じて人材育成にも力を注いできました。

2011年度には「不適合ゼロプロジェクト」を始動。国内では、2013年度より活動範囲を外製企業にまで広げ、各社において主体的に活動を行う“自走化”を促進しました。その結果、2011年度から2013年度の3カ年において、NOKグループ全体で200件を超える活動が実施され、30%の不適合率低減を実現しました。活動の中で、現場・現物の観察とメカニズムに基づく検証を通じ、現場での問題解決力が向上。活動を担うリーダーの育成にもつながりました。海外では、2012年度後半より中国とタイでも活動を開始し、2014年度末の報告会では、初めて海外グループ会社からの報告がありました。海外においても、着実に活動が定着しつつあります。

2014年度以降も、年間80件を超える活動を推進しており、国内外のグループ会社において本活動が定着し、自走化が進んでいます。今後もさらなる活動の拡大、定着を図ります。

品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化を目的として、2008年度から品質表彰制度を導入しました。国内のNOKグループ全従業員を対象とし、半期に一度、推薦を募集。厳正な審査の上、活動を積極的に推進し優れた成果をあげた組織を表彰しています。また、改善事例を社内報でも紹介しています。

2012年度からは品質改善活動のさらなる活性化を図るため、推薦ガイドラインの見直しを実施。従業員の品質意識が向上するよう、可能な限り身近な活動・組織単位での応募を促しています。2017年度には上期に9件の応募があり、事業推進本部 物流部 中部物流管理課が最優秀賞を受賞。下期は6件の応募があり、佐賀シー工業株式会社 製造部 製造二課が最優秀賞を受賞しました。品質向上・改善を推し進める職場環境づくりの一助として、当制度を活用しています。

3現主義に基づく早期対応

製品に不適合が発生した場合には、営業部門と各製品を管轄する事業部が連携し、かつ初動対応の重要性を鑑み、迅速な対応を取っています。そして、3現主義*に基づき早期の問題解決に努めています。

*3現主義：「現場」「現物」「現実」主義。「現場」に足を運び、場を確認すること、「現物」を手に取り、物を確認すること、「現実」をこの目で見て、事実を知ること」を実践する。

展示会での製品紹介

毎年、国内外問わず多くの展示会に出展しています。取引先のみならず、より幅広いお客様へNOKの技術・製品を紹介するとともに、市場ニーズを一層深く把握することに努めています。

また、お客様のオフィスなどをお借りして製品展示会も行っています。お客様のニーズの把握、お客様とのコミュニケーション向上の機会として実施しています。

「第45回東京モーターショー 2017」に出展

NOKグループでは、2017年度も数多くの展示会に出展しました。

2017年10月に開催された「第45回東京モーターショー 2017」では、一般来場者にNOKをより知っていただくために、リズムゲームやクイズラリーなど、「楽しんで・見て・触れる」体験型の展示を用意。ブース内で、NOKグループの製品や固有技術、シール技術のトレンドも分かりやすく紹介しました。



お客様相談室の設置

お客様相談室では、技術・製品などの各種問い合わせに対応しています。ホームページをはじめ、お客様相談室に寄せられたご質問・ご要望は、当社関係部署へ展開の上フィードバックを行い、お客様のお困り事の解決や新規案件の検討に活かしています。



NHK学生ロボコン2017に協賛

2017年6月11日、大田区総合体育館(東京)で「NHK学生ロボコン2017～ABUアジア・太平洋ロボコン代表選考会～」が開催されました。NOKは次世代を担う若いエンジニアたちを応援すべく、2015年から学生ロボコンに協賛しています。今年の競技テーマは「The Landing Disk」。学生たちが自作したロボットで参戦し、フィールド上に設けられた7つのスポットにディスクを投げつけて載せていきます。設置されたスポットごとにポイントが決められており、3分間でより多くの点数を稼ぐか、相手よりも早く全スポットにディスクを載せて“あっぱれ”を達成すれば勝利、というルールです。各チームとも創意工夫を凝らしたロボットを披露し、多くの観客が息をのむ戦いを繰り広げました。

学生たちの自由かつ大胆な発想と努力が見る者を熱くするこの大会に、NOKは引き続き協賛し、若きエンジニアを応援していきます。



AICHI脱ワーストROAD SAFETY PROJECTに協賛

愛知県は自動車保有台数が全国No.1であると同時に、14[※]年連続で交通事故死亡者数がワーストの都道府県です。交通事故死亡者数を減らすため、2016年に中日新聞社が名古屋市のテレビ局やラジオ局と協働し、交通安全の啓蒙活動を展開する「AICHI 脱ワーストROAD SAFETY PROJECT」をスタートしました。自動車部品を製造しているNOKも「交通事故ゼロ」を掲げる同プロジェクトに賛同し、2017年度から協賛しています。

※2017年時点

キッズエンジニア2017に協賛

2017年8月4日・5日、名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや)で開催された「キッズエンジニア2017」にNOKが協賛しました。キッズエンジニアとは、公益社団法人自動車技術会が主催している小学生向けの体験型学習イベントで、子供たちに自動車を中心としたさまざまな分野の科学技術やものづくりに興味を持ってもらうことを狙いとしています。NOKは昨年からの協賛を始め、2年目となる今年は初めてブースを出展しました。「もれもれの世界を救え!」というテーマで、カードゲームやクイズを取り入れて、子供たちに楽しみながらオイルシールの仕組みを学んでもらうプログラムを提供。プログラムを通して、自動車の中で働く“小さな部品”の“大きな存在”が伝わるよう工夫を凝らしました。



第15回 全日本 学生フォーミュラ大会に協賛

2017年9月5日～9日、小笠山総合運動公園(静岡、通称:エコパ)にて、「第15回 全日本 学生フォーミュラ大会」が開催されました。これは公益社団法人自動車技術会が主催する大会で、学生がチームを組んで企画・設計・製作したフォーミュラスタイルの小型レーシングカーで競い合うものです。車の走行性能だけでなく、車両コンセプトや設計、コストなど、ものづくりの総合力を評価されます。



NOKは2008年より本大会に協賛しており、一部の大学にはNOKグループ製品を提供しています。“クルマづくり”に熱中する若きエンジニアを応援すべく、NOKは引き続き、本大会に協賛します。

STREET RUGBY ALLIANCEに協賛

一般社団法人STREET RUGBY ALLIANCEでは、2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップの成功に向け、ストリートラグビー*の普及を通じて、ラグビーの認知度や人気向上を目指す取り組みを行っています。NOKはスポーツを通じた地域社会への貢献を企図し、今年度から協賛を始めました。

*3人对3人でプレーする、簡単かつ安全に、街中でも楽しめるよう考案されたラグビーのこと。



各事業所で交通安全運動を展開

NOKグループでは自動車関連メーカーの一員として、また従業員とその家族の安全・安心な生活確保のため、毎年、交通安全管理方針を定めて、交通ルールの順守、交通事故・違反の撲滅に取り組んでいます。各事業所では地域に根差した交通安全運動を展開しており、都道府県や各管轄警察署と連携し、従業員の交通安全意識の向上に務めています。

2017年6月30日には北茨城事業場が優秀安全運転事業所として表彰されました。



NPO法人「ぱれっと」

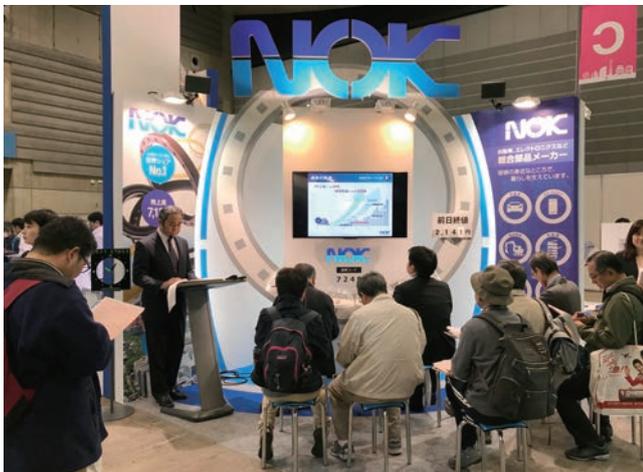
NOK本社にて、定期的に「ぱれっと」による焼き菓子と雑貨の販売会を実施してきました。「ぱれっと」とは、知的障がいのある人たちを対象に、就労支援や生活支援などを行い、「障がいのある人たちが当たり前で暮らせる社会の実現に寄与すること」を目的とした認定NPO法人です。NOKは「ぱれっと」の活動を賛助しており、今後も販売会を実施していきます。



東証IRフェスタ2018に出展

2018年3月16日・17日、パシフィコ横浜で開催された「東証IRフェスタ2018」にNOKが出展しました。このイベントは、個人投資家と上場企業とのコミュニケーションの場として開催されています。NOKはブース内で1時間に2回程度、約10分間の会社説明会を実施。事業内容や業績、今後の成長戦略などについての説明を行いました。ブース壁面には、製品実物を使用例とともに展示しました。

会社説明会後に配布したアンケートには、500名以上の方にご回答いただき、個人投資家の皆様のご意見を伺う貴重な機会となりました。



決算説明会の実施

NOKでは、決算説明会を5月（本決算）と11月（中間決算）の年2回行っています。決算説明会では証券会社のアナリスト、機関投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者などをお招きし、決算実績および見通しの説明と、質疑応答を実施しています。

決算説明会のプレゼンテーション資料は、NOKのホームページでも公開しています。



外部団体との関わり

NOKグループは、いくつもの経済団体や業界団体に加盟し、活動しています。一般社団法人日本自動車部品工業会（JAPIA）の総務委員、一般社団法人日本電子回路工業会（JPCA）の会長職を引き受けるなど、外部団体と協働しています。

またJAPIAにおいては、部品を含めた自動車業界の発展に寄与すべく活動しています。環境関連や紛争鉱物問題などの分科会にも参加しており、会員企業との意見交換を行っています。



従業員との関わり

基本的人権の尊重

企業行動原則で「人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げ、従業員コンプライアンス行動指針・就業規則などで差別やハラスメントの禁止を明文化しています。ハラスメントに関しては、各事業所に相談窓口を設置しています。

多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるように、育児休業制度など各種の制度を整えています。

制度を整えるだけでなく、従業員が活用できるよう、制度の適切な運用に努めており、2017年度における休業制度の取得人数は下表のとおりとなりました。

2017年度 休業制度の取得人数

休業制度	人数(名)
育児休業	54
介護休業	1

ワークライフバランス

NOKでは、総実労働時間の短縮に向けて、業務の効率化などによる時間外労働時間の削減、有給休暇取得率の向上に取り組むとともに、余暇の活用に資するようNOK企業年金基金から保養施設などの利用補助を提供しています。

心と体の健康

■ 従業員向け健康相談

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス(無料)を提供しているほか、従業員のメンタルヘルスケアについて産業医・看護師と協力して取り組んでいます。

海外グループ会社との人事交流

海外グループ会社においても人間尊重経営の理念を浸透させるために、主要な海外グループ会社の人事部門と定期的に会議を開催し、人事制度の検討や情報交換を行っています。

また、各社より日本への技術研修の受け入れも行っていきます。

障がい者の活躍支援

NOKでは、障がい者の雇用を推進しており、2018年4月時点で64名の方が活躍しています。

再雇用制度

NOKでは、2006年に定年後の再雇用制度を導入しました。労働意欲に富んだ健康な方が、この制度を利用して定年後の生活の安定を図りながら、若い世代に知識・技術の伝承を行うなど、NOKで培った豊富なキャリアや高度な技量を存分に発揮できる制度づくりに努めています。

福利厚生

NOKでは、入社から定年後までの長期間を見据えた労働条件を整備しています。その中で、主な福利厚生施策は次のとおりです。

- (1) 独身寮・社宅制度、住宅手当・住宅融資制度による持家促進等の住宅施策
- (2) 持株会・従業員持株ESOP信託、社内預金・貸付金制度等の財産形成支援
- (3) 企業年金制度、確定給付退職金年金制度、つなぎ年金補助、再雇用制度等の定年後の生活支援

人材育成プログラム

NOKの人材育成プログラムは、階層別教育と育成・専門教育で構成されています。階層別教育とは、定められた社歴や職位に応じて必ず受講するものです。一方、育成・専門教育では上司が業務遂行に必要と認めたスキル教育が提供されます。受講履歴は社内研修管理システムで管理・フォローをしており、2017年度は849名が受講しました。

■ 特定教育

女性や再雇用者の活躍、職場活性化など、その時々で必要となる教育が用意されています。

■ グローバル人材育成

“英語を話せる人”ではなく、“英語で仕事ができる人”を育成しています。事前の面談審査をパスした受講者に個別のミッションを課し、OFF-JT、OJTの両面で1年間の研修を行います。

NOKグループ安全基本理念

「安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命」

NOKグループでは『人間尊重』を経営理念とし、従業員の生命・人生を大きく左右する「安全」がすべてにおいて最優先されなければならないとして、強く意識されています。この安全風土を根付かせるためにも安全基本理念を掲げ、職場の安全管理活動を推進しています。

2017年度の取り組み

■ 安全衛生活動

2017年度は「安全衛生管理のレベルアップ」を年度方針として、不安全状態の徹底確認と対策の実施、ならびに職場ごとの巡視や作業ごとの観察により、是正指導を行ってきました。また、構内工事の際は協力企業とともに、ヒヤリハットの情報共有、KY（危険予知）教育、安全作業の徹底を実施しています。



安全健康推進部 副部長
田邊倫明

またメンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内専門スタッフによるケアに加え、社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを推進してきました。

■ 職場環境改善の取り組み状況

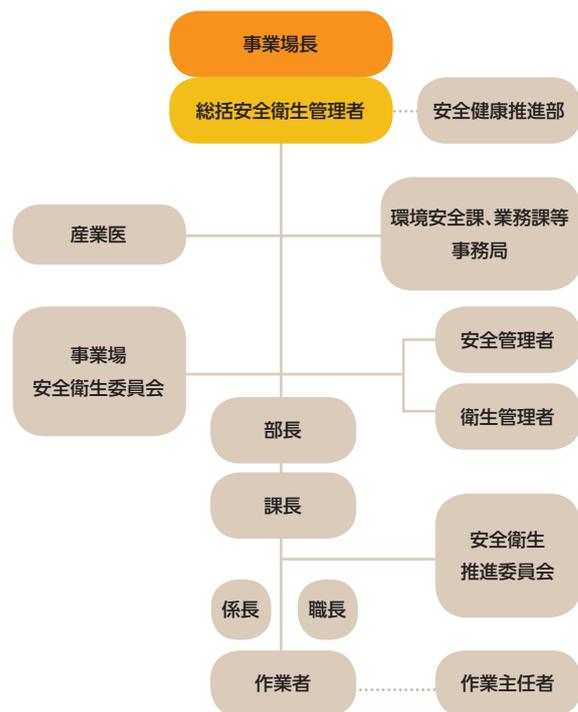
NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）に関する対策を行ってきました。

2005年から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理（リラックスするための施設・職場生活に不可欠な施設の整備）に関する対策として、休憩所などの整備を行いました。

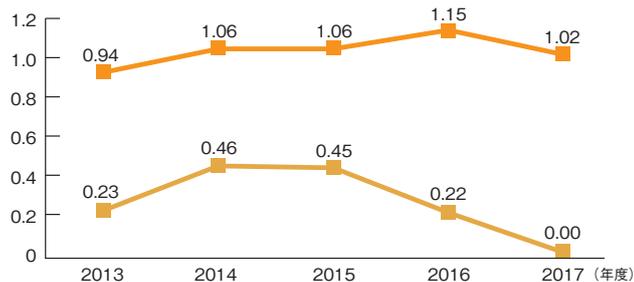
労働安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して、安全衛生活動を推進しています。また、全社を統括する本社安全健康推進部が事業場事務局と連携し、全社規模での取り組みも行っています。

その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループ労働災害統計を作成し、各事業場において安全衛生活動の取り組みの一助としています。

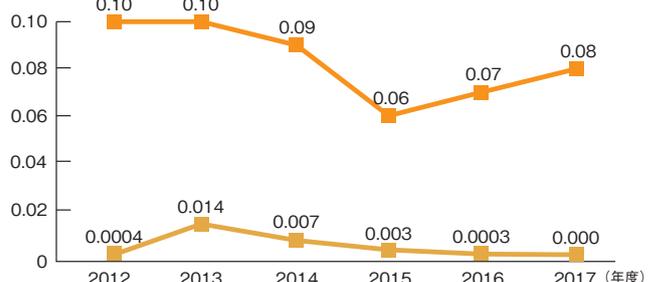


休業災害度数率^{※1}の推移



■ 製造業全国平均 ■ NOKグループ

休業災害強度率^{※2}の推移



■ 製造業全国平均 ■ NOKグループ

※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

範囲：NOKグループの数値は、NOK、日本メクトロン、NOKクレーパー、ユニマテックの4社合計

『CSRレポート 2018』に対する第三者意見



猪刈 正利氏

株式会社バデセア 顧問
サステナビリティ・コンサルティング代表
成蹊大学非常勤講師

貴社は2004年に『環境報告書』を発行され、2006年からは『環境・社会報告書』として、そして2017年からは『CSRレポート』としてその発行を継

続されています。今回、『CSRレポート』としては第2号となる本レポートを精読させていただきましたが、第三者としての意見は次のとおりです。

評価できる点

- 「安全は人間尊重経営の礎」と本レポートに記載されていますが、それを裏付けるように2017年度のNOKグループ「休業災害度数率」が「0.00」、そして同「休業災害強度率」が「0.000」という見事な結果であったことを、まずは高く評価いたします。ただし、このNOKグループの範囲はNOK他3社のグループ会社に限定されているため、そのカバー範囲の拡大が期待されます。
- バリ協定や持続可能な開発目標(SDGs)を受けて、2030年に向けた長期環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」を策定されたことも評価いたします。「NOKグループの技術」で紹介されているE-Mobility(次世代自動車)への取り組みや中空糸分離膜事業の展開(水リスクへの対応)は、同ビジョンGreen Productの代表事例

と言えます。

- 「NOKグループ各地からの報告」では、国内外のNOK事業場やグループ会社から環境に関するさまざまな取り組みが報告されていますが、その中で例えば中国無錫の工場は、地元自治体からその取り組みが評価され表彰も受けています。

今後に向けて

- 上記2030年環境ビジョンは、SDGsの17項目の目標との関連付けがなされています。今後は、(環境以外の)さまざまなステークホルダー(例:従業員、お客様、サプライチェーン)が関わる社会分野についても、SDGsとの関係を検討・整理され、CSR取り組みの継続的改善につなげていくことを期待しています。
- 「グリーン調達ガイドライン」および「CSR調達ガイドライン」の記載はありますが、具体的な取り組み実績や今後の展開を読み取ることができませんでした。ISO14001:2015ではライフサイクルの視点、CSRではサプライチェーンの管理が重要視される中、当該情報の適切な開示が求められます。

- 社外ステークホルダーの「声」や「ご意見」が読み取れないのは残念です。例えば、お客様、「キッズエンジニア2017」に参加した小学生、「全日本 学生フォーミュラー大会」に参加した大学生、そして「東証IRフェスタ2018」に参加された個人投資家などの忌憚のない「声」や「ご意見」を掲載すれば、貴社の信頼性がより高まるものと考えます。

第三者意見を受けて



高橋 則幸

常務執行役員 業務本部長
CSR委員会 委員長

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

昨年度から発行を始めた『CSRレポート』ですが、安全・環境への取り組みなどに評価をいただきましたことは、今後、活動を推進していく上での大きな自信になると存じます。

今回、「今後に向けて」でご指摘いただきました「SDGsとの関わり」「調達ガイドラインの展開」「ステークホルダーの声」につきましては、来年度以

降のレポートに活かしていくことはもちろんですが、実際のCSR活動を推進していく上でも常に意識していかなければならないことだと考えております。

これからもステークホルダーの皆様にご褒めをいただけるような会社となるべくCSR活動を推進してまいります。

会社概要

商号	NOK株式会社 (英文 NOK CORPORATION)
本店所在地	〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
本社所在地	〒108-0073 東京都港区三田3丁目13番12号
設立	1939年12月2日
資本金	23,335百万円
事業内容	シール製品、工業用機能部品、油空圧機器、プラント機器、 合成化学製品、エレクトロニクス製品、その他の製造、 仕入、輸入、販売ならびに機械器具設置工事等、上記に付帯する業務

お問い合わせ先

- CSRレポート全般について：
NOK株式会社 業務本部 広報部
〒108-0073 東京都港区三田3丁目13番12号
TEL 03-6891-0191 FAX 03-6891-0067
- 「環境報告」について：
NOK株式会社 品質・環境管理室 環境管理部
〒251-0042 神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4299